

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月21日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21380136

研究課題名（和文） 農村多角化経済活動の発展とその社会的成立基盤に関する地域間比較研究

研究課題名（英文） Regional Comparative Analysis of Rural Economy Diversification and its Social Background

研究代表者

櫻井 清一（SAKURAI SEIICHI）

千葉大学・大学院園芸学研究科・教授

研究者番号：60334174

研究成果の概要（和文）：

農村経済多角化に資する経済活動の運営方式と、地域レベルの経済活動を下支えする社会的成立基盤との関係性を分析し、以下の諸点を明らかにした。(1)農産物直売所が開設されている農村社会では、高齢出荷者の社会活動レベルの低下および出荷活動の停滞がみられる一方、後発参加者が広域的な社会ネットワークを広げ、出荷活動にも積極的である。(2)多角化活動の実践は地域社会における経済循環を形成している。(3)政府による農商工等連携事業において、農業部門の自主的な参画・連携がみられない。(4)アイルランドで活発な地域支援組織 LAG はプロジェクト方式で自主的に運営され、地域の利害関係者間に新たな協働をもたらしている。(5)アメリカの消費者直売型農業にかつてみられたオルタナティブ性が変化し、対面型コミュニケーションが希薄化している。

研究成果の概要（英文）：

We investigated the management strategy of economic activities contributing to rural diversification and social backgrounds embedding regional economy. Main findings are as follows. (1) In Japanese rural communities where the farmers' markets (FM) locate, Aged shippers have lowered both the level of social activity and that of shipping for FM. On the other hand, some late starters have been active in shipment and have developed wider social network. (2) The practice of diversified economic activities has developed the circulation of regional economy. (3) The Japanese Government introduced a program for agriculture, industry and commerce collaboration. But the agricultural sector is still lack in voluntarily at the stage of collaboration to other sectors. (4) Ireland's local action group (LAG) is based on project management and contributes to the enhancement of new collaborative activities among regional stakeholders. (5) In the USA, the direct marketing system to consumers has changed its alternativeness and the opportunity of face-to-face communication has been decreased.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2010年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
総計	13,700,000	4,110,000	17,810,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農村多角化、国際農業、農産物流通、農村社会

### 1. 研究開始当初の背景

農村経済を発展させるため、農業部門による加工・流通の内部化や地域資源を多面的に活用したビジネスを展開することにより、農村経済全体の多角化を図ることが国内外で重視され、多様な取り組みが実践されている。研究代表者と分担者による先行研究により、農産物の直売活動が他の多角化活動と連動して発展していること、アジア諸国では農村コミュニティ全体が多角化活動の運営ないし支援母体として機能していることが明らかになった。したがって経済活動だけでなく、社会生活の場でもある農村コミュニティの社会的成立基盤が経済活動に及ぼす影響を検討することが重要である。

また、農村を舞台としたコミュニティ・ビジネスに関する研究成果も蓄積され、内発的発展の重要性が強調されている。しかし経済活動がどのような社会的成立基盤によって下支えされるのかについては、開発途上国研究では積極的に考慮されているものの、先進国や多角化を実現した地域社会ではあまり考慮されていない。また、近年では農村に蓄積された社会関係資本が及ぼすポジティブな効果に着目する研究が多いが、ネガティブな効果についても再検討する必要がある。

### 2. 研究の目的

以下の2点が主要な研究目的である。

- (1) 多様な農村多角化活動（直売・農産加工・農村ツーリズム等）を研究対象とし、多角化活動が地域内でどのように有機的に結合しながら発展し、農村経済全体の多角化と個別農業経営体および住民の経済発展に寄与しているかを実証的に分析する。
- (2) 多角化活動が展開するコミュニティの社会関係・社会構造も研究対象に組み入れ、複数の国・地域の取り組みを比較分析することにより、コミュニティに形成されている社会的成立基盤（社会関係、生活の質、慣習等）が農村多角化活動の展開にどのように影響を及ぼしているかを分析する。

### 3. 研究の方法

- (1) 先行研究を整理し論点を明確にするため、研究レビューを行った。
- (2) 多角化経済活動の代表的な取り組みとして農産物直売所を取り上げ、千葉県鴨川市にて対面方式の質問紙調査を行い、登録生産者の出荷行動の特徴と、生産者の地域社会への関与状況を明らかにした。
- (3) 農村地域での異業種連携により内発的な経済発展を支援する事業である「農商工等連携事業」に着目し、事業認定を受けた全事

例の基礎情報を集計・整理して、同事業の特徴と課題を明らかにした。

(4) 高齢化が進む日本の中山間農村における多角化活動展開の課題を把握するため、山口県にて直売・加工組織を設立しようとしている地域の農家行動と意識を分析し、その特徴を具体的に明らかにした。

(5) 開発途上国における経済多角化活動の意義を分析するため、インドネシア・ジャワ島中部の農村地帯をフィールドとし、農家経済調査と菓草資源の流通経路調査を行い、山間部の多様な地域資源の利用可能性について考察を行った。

(6) 多角化活動を支援するための組織体制を分析するため、アイルランドのローカル・アクション・グループ (LAG) を対象に選び、ヒアリング調査と文献資料の分析によって組織運営の特徴および組織活動がもたらした効果を明らかにした。

(7) 直売型農産物流通が以前より盛んであるアメリカの西海岸（特にカリフォルニア州）と東海岸にて、ファーマーズ・マーケット (FM) と CSA (Community Supported Agriculture) の運営方式を調査し、近年の消費者と生産者の関係性の変化を分析した。

### 4. 研究成果

(1) 農村経済多角化に関連する先行研究のレビューを行った。農業経済学では、かつて複合化論として作目の多様化に限定して論じられることが多かったが、1980年代より対象とする領域が農村地域資源全体に拡大し、加工・流通など垂直統合的な経営活動も絡めて論じられるようになった。また個別経営体の多角化だけでなく、農村地域全体の内発的発展を念頭に置いた分析も増えている。ただし経済学・経営学における多角化をめぐる研究動向とは必ずしもリンクしていないことも確認できた。

(2) 千葉県鴨川市の直売所出荷農家に対し対面での質問紙調査を行い、直売所への出荷行動と地域活動への関与状況を把握するとともに、両者の関連性を考察した。出荷歴の長い出荷者が大半を占めるが、高齢化も著しい。そのため今後の出荷について現状維持ないし縮小と回答する者が多く、販売量と品揃えの確保が今後重要な課題となることを明らかにした。出荷者の地域活動への関与も希薄化している。特に合併が進んだ農協への関与が低下していることと、農事組合が地域連絡組織としてのみ機能しており、農業に直結する活動がみられなくなっていることが明らかになった。農業とは直接関係しない生活関連組織についても、70代以上の高齢者の退

会・関与低下が目立つ。こうした中、出荷歴の長い高齢出荷者が多く居住する直売所周辺地域からやや離れた地域に、出荷については後発ながら積極的に出荷する生産者が分布し、直売所の品揃えを支えている。こうした出荷者の特徴として、総じて販路が複線的であること、農業・生活両面で域外にも知人や関与する組織を持ち、広域的なネットワークを展開していることを指摘できる。

(3) 農村経済多角化をめざす経営体の支援に資すると言われている政府の「農商工等連携事業」の認定を受けた 364 事例（2008-10 年度認定分）の事業概要をデータベース化し、認定事業体間の連携構造と期待されている経済効果を分析した。農業経営体と工業または商業部門 1 社による単線的な連携を形成している事例が大半を占めていた。取り組んでいる事業内容は加工食品の開発にとどまる場合が多く、サービス部門への展開が弱い。また商工部門が主導して申請・実践している連携が多く、農業部門の自主性が発揮されていない。本事業以前に政府が推奨していた産業クラスターに比べると、地域レベルの中小規模の経済活動を支援しやすい制度設計は評価できるが、反面安易な事業申請を誘発するおそれもある。また産業クラスター振興策で期待されていた、異業種交流によるシナジー効果や教育・研究機関との連携による技術開発・イノベーション力創出への関心が希薄になっていることも問題点である。なお、農水省が主導する 6 次産業化推進事業は、農業部門が他部門を自ら内部化することを支援するために設計されている。そのため、農業を主業とした取り組みを進めつつ異業種と連携して地域全体の多角化を目指す農商工等連携事業とは支援の方向性が異なる。農業部門の事業体は実際に事業申請を行う場合、どちらの方向性が適しているかを十分検討する必要がある。

(4) 山口県下関市 U 地区にて、多角化活動の展開と住民の地域活動関与との関連性を調査・分析した。U 地区では直売所を新設する計画がある。地区内の農家に対し質問紙調査を行い、新設直売所への参画意向をもとに、回答者を参画者と非参画者に分けると、参画者の方が農業関連組織・生活関連組織双方への参加率が高かった。また既存の加工施設で製造した地域加工食品の購買経験も高かった。多角化経済活動への参加意向を持つ者が地域経済を支えていることと、多角化活動の実践により地域内の資源循環機能が発揮され、高付加価値化も果たされていることが明らかになった。

(5) インドネシア・ジャワ島ウォノギリ県で複数回にわたり農家経済調査と薬草資源流通調査を行い、伝統生薬ジャムウの原料生産・採集および流通方法を改善することによ

る多角的な経済発展の可能性について予備的考察を行った。ウォノギリ県はジャワ島中部の山間地帯に位置し、周辺地域に比べ経済的発展は遅れている。しかしインドネシアで広く利用されている伝統生薬ジャムウの原料となる薬草資源や香味野菜の産地として知られている。近年ではジャムウを近代的製法で調合・製造する工場も周辺に立地しており、原料生産地としての期待は高まっている。しかし多品目少量生産・採集という制約条件があるため、その流通経路は非常に複雑である。

そこでジャムウ原料を取り扱う伝統市（パサール）の業者を中心にヒアリング調査を行い、ジャムウ原料の流通経路と価格動向を把握した。農家が生産ないし採取した原料は、農村部に立地する産地商人のもとに集積される。ここで簡単な乾燥・仕分けのプロセスを経た後、パサール内の原料業者または工場の原料調達部門に販売される。原料業者は伝統的製法を維持するジャムウ行商人や一般消費者に販売するほか、工場集積地では工場にも販売する。また品揃え確保のための業者間の迂回販売も多く認められる。乾燥など産地段階での調整作業がある程度必要であることと、極めて多品目少量の取引であるために多段階の流通経路が形成されたと推測される。

近代的ジャムウ工場では大量の原料を必要とするが、現時点では特定の産地商人または大規模原料業者と継続的な取引関係を結ぶことで安定した原料調達を目指している。

また、産地である数集落にて包括的な農家経済調査を実施した。ジャムウ原料については、立地上の制約から適地と非適地の格差が大きく、すべての集落から有用な情報を得ることはできなかった。しかし原料出荷実績のある集落の農家からは、栽培に適した優良な種苗の確保が問題点として指摘された。

(6) アイルランドの条件不利地域活性化を支援するローカル・アクション・グループ

(LAG) の組織特性とその効果を分析した。LAG は地域開発について目的を共有する公と民両部門のメンバーによりボトムアップ方式で形成される組織である。LAG は EU が実施する地域開発支援プログラム (LEADER) や政府の提供する補助金を自主的かつ複合的に取り入れ、プロジェクト方式より運営されている。具体的には、対象地域内の小規模事業者によるイノベーション活動や教育への資金援助並びに人的支援が行われている。LAG の支援がきっかけとなり、これまで弱体であったと言われる地方自治組織が刺激を受け、公共部門と民間の新たな協働が生まれている事例も多い。現地調査を行ったバリハウラ地域では、地域内の LAG の実践と海外も含む地域外からの視察・交流の蓄積を再整理し、

相互学習モデルを構築した。地域住民だけでなく関心・利害を共有する域外の利害関係者も取り込んだ実践の深化を確認できる。

(7) 以前より消費者直売型農産物流通が展開しているアメリカのカリフォルニア州と東海岸諸州にて、ファーマーズ・マーケット (FM) と CSA の運営方式をヒアリング調査するとともに、両地域の比較考察を行った。カリフォルニア州では、州の規制が改正されたことにより、農村から個別の都市住民への対面販売を前提として発展してきた FM が、消費者直売に加えて他の直売型流通システム (CSA, レストラン・食材供給会社への販売等) の窓口としての役割も兼ねる方向に変化を遂げつつある。また、都市部の学校給食用の食材を供給することで、食育の要としての役割も担いつつあることを明らかにした。その一方で、従来型の対面式コミュニケーションが崩れる恐れもあることを確認した。また CSA 農場の運営方式について、農場経営者の方針に基づく運営が基本であり、利用する消費者の経営への関与はほとんどみられないことを確認した。東海岸では、西海岸より前に運営を始めていたパイオニア的な CSA 農場を調査した。東海岸の CSA でも運営方式に変化が見られ、かつて重視されていた消費者による援農活動や作付方法・価格の決定の場への関与は希薄化していることが明らかになった。両地域とも CSA における消費者の農場運営参画は希薄であることや、FM の運営方式が多様化し、仕入品も見られるようになっていくことから、かつて生産者・消費者とも強く意識していた直売型農業・農産物流通のオールタナティブ性が変化しつつあるといえる。

(8) その他、本課題に関連して研究代表者・分担者らが取り組んだ研究内容を列挙しておく。

農村経済多角化活動の具体的な取り組みとして、これまで直売所・FM に注目し、研究を続けてきた。本課題においても、上記(2)(7)の他、日本の農産物直売所の分布状況に関する統計分析や、東日本大震災発生直後の直売所の運営実態と地域社会への貢献、農村部における直売所も含めた小売店舗へのアクセス問題、タイ農村部における新たな販路としての直売型流通の可能性に関する考察を行った。

国ないし地域社会における法規制や社会制度が多角化活動に及ぼす影響については、(6)(7)の他にも EU の農業関連諸制度の変化、アジア諸国の食品衛生に関する規制強化の動きなどが及ぼしうる影響について検討した。開発途上国 (特にアジア) では地方自治制度が発展・定着するとともに、農村全体の経済多角化が各自治体で検討すべき重要な政策課題として認識されつつある。一方、先

進国では食品安全性をめぐる規制がグローバル化する中で、伝統的製法・技術の魅力を保持しつつ、どのようにローカルな資源を活用していくかが問われている。

その他、本課題に係わる調査・分析に併せて、多角化活動にも意欲的な新タイプの農業経営体の経営戦略に関する考察、NPO 等新たな農村部の利害関係者の組織特性などについても考察した。

(9) 今後検討すべき新たな研究課題は 2 点ある。一つ目は農村地域外の利害関係者との関係性を考慮することである。農産物や地域資源に強いコミットメントを抱く都市部の消費者や企業体も関与したテーマ・コミュニティ的な活動に取り組む地域も増えている。もう一つの課題は、多角化活動のもたらす成果を評価する枠組みの再整理である。個別経営体への効果だけでなく、地域全体への経済波及効果や、社会的効果を明示的に把握できる枠組みの構築が必要である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 34 件)

- ①久保雄生、農村多角化活動の実態と事業継承に係わる課題、農林業問題研究、査読有、186 号 (掲載決定)、2012 (予)
- ②大浦裕二・中嶋晋作・佐藤和憲・唐崎卓也・山本淳子、災害時における農産物直売所の役割、農業経営研究、査読有、50 卷 (掲載決定)、2012 (予)
- ③高橋克也・薬師寺哲郎、食料品アクセス問題に関する市町村の意識、サプライチェーンプロジェクト資料、査読無、1 号、2012、215-241
- ④市田知子、EU の「ポスト 2013 年」農政改革とドイツの動向、農業および園芸、査読無、87 卷 3 号、2012、371-378
- ⑤横山繁樹・霜浦森平・櫻井清一、先進国条件不利地域活性化と途上国開発協力との有機的結合、農業普及研究、査読無、16 卷 2 号、2011、38-45
- ⑥久保雄生、住民の組織参加と直売活動への参加意向、農村計画学会誌、査読有、30 卷、2011、279-284
- ⑦櫻井清一、農商工等連携事業の展開にみられる諸課題、農業市場研究、査読有、19 卷 4 号、2011、62-67
- ⑧櫻井清一、農産物における地域ブランドの進展と課題、地域漁業研究、査読有、50 卷 3 号、2010、53-65
- ⑨伊藤史朗・櫻井清一・佐藤和憲・小田哲郎、東北タイにおけるコミュニティマーケット導入が出荷者に及ぼした効果、農業経営研究、査読有、48 卷 3 号、2010、66-71

- ⑩ Shinkai, S., et. al., The Chisan-Chisho Movements in Japan, Proceedings of the 4<sup>th</sup> International Symposium on Agro-Food Industry Development, 査読無, Vol.1, 2009, 167-177
- ⑪ Shinkai, S., S. Sakurai et. al., A Comparative Study on Direct Marketing on Farm Products, ISSAS International Congress 2009 (available in CD), 査読無, Vol. 1, 2009
- ⑫ 藤田武弘・楊丹尼・休閒農業発展之日本借鑑・農村工作通訊、査読有、2009-7、2009、16-17
- ⑬ 霜浦森平・山添史郎・植谷正紀・塚本利幸・野田浩資・地域環境 NPO の活動の包括性とジレンマ、環境社会学研究、査読有、15 卷、2009、104-118
- ⑭ 横山繁樹・アマル・K・ザカリア、現場試行型集約稲作の技術特性に関する予備的考察、2009 年度日本農業経済学会論文集、査読有、2009、648-655
- ⑮ Yokoyama, S. and S. Sakurai, Social Capital and the Local Food Movement in Japan, Asian Journal of Agriculture and Development, 査読有, vol.6 No.1, 2009, 29-48
- ⑯ 佐藤和憲・小田哲郎・櫻井清一・伊藤史朗、東北タイにおけるコミュニティー・マーケットの特性、流通、査読有、24 卷、2009、87-94
- ⑰ 櫻井清一、統計資料に基づいた農産物直売所の分布状況分析、農業経営研究、査読有、47 卷 1 号、2009、106-110

[学会発表] (計 23 件)

- ① 霜浦森平、沖縄観光における地域農産物と郷土料理に対する訪問客の評価、2012 年度日本農業経済学会大会、2012 年 3 月 30 日、九州大学
- ② 霜浦森平、多主体連携型地域環境保全における農家意識の多様化、2011 年度地域農林経済学会、2011 年 10 月 23 日、愛媛大学
- ③ Yokoyama, S. and T. Hutabarat, Diffusion Process of Organic SRI (System of Rice Intensification) in Indonesia, 7<sup>th</sup> Asian Crop Science Association conference, 2011 年 9 月 28 日, Bogor, Indonesia
- ④ 佐藤和憲・唐崎卓也・中嶋晋作・大浦裕二、直売所を中心とした地産地消型農工商連携の形成要因と阻害要因、日本農業市場学会 2011 年度大会、2011 年 7 月 3 日、鹿児島大学
- ⑤ Shinkai, S., Development of Farm Management and Newly-Entered Agribusiness in Japan, China-Japan Workshop on Agricultural Risk Management and Food Safety, 2009 年 12

月 13 日、北京市

- ⑥ Sakurai, S., T. Oda, K. Sato and F. Ito, Development of integrated Agriculture and its Impacts on Farm Household, 日本農業市場学会 2009 年度大会、2009 年 7 月 12 日、三重大学農学部

[図書] (計 16 件)

- ① 新開章司、農林統計出版、企業的農業経営を対象とした農業経営学の展開方向 (日本農業経営学会編『知識創造型農業経営組織のナレッジマネジメント』)、2011、45-60
- ② 櫻井清一、ハーベスト社、ソーシャル・キャピタル (地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』)、2011、189-190
- ③ 櫻井清一 (編)、農林統計出版、直売型農業・農産物流通の国際比較、2011、212 頁
- ④ 橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫 (編)、日本経済評論社、都市と農村、2011、292 頁
- ⑤ 大浦裕二・山田伊澄・山本淳子、筑波書房、地産地消型学校給食の導入による食育教育の効果 (内藤重之編『学校給食による地産地消と食育効果』)、2010、175-190
- ⑥ Sawano, K. and T. Ichida, Gakubunsha, How Rural Women's Entrepreneurship Drawn from Life Improvement Practice Group Developed (Tsutsumi, M. (ed.) A Turning Point Women, Families and Agriculture in Rural Japan), 2010, 61-72
- ⑦ 大浦裕二、農林統計出版、小売店舗の特性別に見た消費者購買行動の特徴 (梅本雅編『青果物購買行動の特徴と店頭マーケティング』)、2009、83-95

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

櫻井 清一 (SAKURAI SEIICHI)

千葉大学・大学院園芸学研究所・教授  
研究者番号：60334174

### (2) 研究分担者

霜浦 森平 (SHIMOURA SHIMPEI)

千葉大学・大学院園芸学研究所・助教  
研究者番号：40372534

新開 章司 (SHINKAI SHOZI)

福岡女子大学・国際文理学部・准教授  
研究者番号：30335997

大浦 裕二 (OURA YUJI)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・中央農業総合研究センター・主任研究員

研究者番号：80355479

藤田 武弘 (FUJITA TAKEHIRO)

和歌山大学・観光学部・教授

研究者番号：70244663

市田 知子 (ICHIDA TOMOKO)

明治大学・農学部・教授

研究者番号：00356304

横山 繁樹 (YOKOYAMA SHIGEKI)

独立行政法人国際農林水産業研究センター

・社会科学領域・主任研究員

研究者番号：30425590

久保 雄生 (KUBO TAKEO)

山口県農林総合技術センター・経営技術

研究室・専門研究員

研究者番号：70539593

(3) 連携研究者

佐藤 和憲 (SATO KAZUNORI)

岩手大学・農学部・教授

研究者番号：80355601

高橋 克也 (TAKAHASHI KATSUYA)

農林水産省農林水産政策研究所・食料・環

境領域・主任研究官

研究者番号：20371015